

**2023年度 第1回
自動車・同附属品製造業専門部会**

労働組合主張

2023年9月26日（火）

はじめに

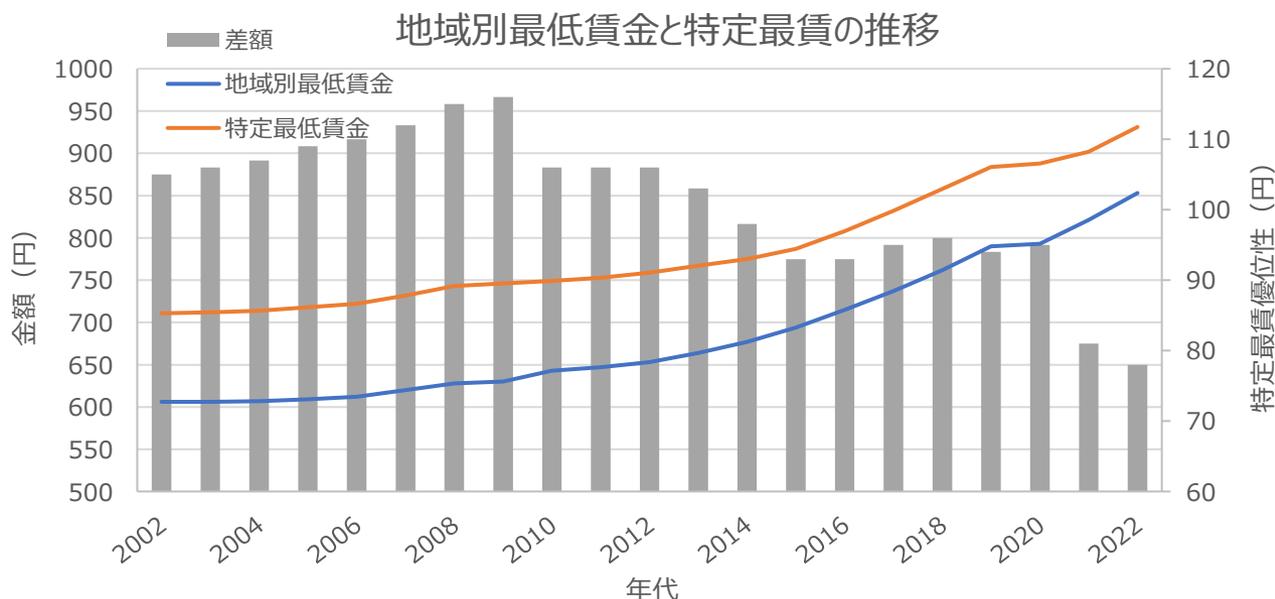
最低賃金制度とは

最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとする制度。

都道府県ごとに決定され、すべての働くものに適用される「**地域別最低賃金**」と、特定の業種や職種に適用される「**特定最低賃金**」がある。

各最低賃金決定の役割

- ・**地域別最低賃金**：「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障する
- ・**特定最低賃金**：賃金格差の是正と**産業の公正な市場競争**を促し、**産業の魅力と持続可能性**を高める



- 地域別最低賃金、特定最賃ともに2010年程から増加傾向。
- **特定最賃の優位性は年々小さくなっている。**

現状確認

<政府方針>

・R5年6月に閣議決定された「**経済財政運営と改革の基本2023**」にて、「賃上げの流れの維持・拡大を図り、我が国の雇用7割を占める中小企業が賃上げできる環境の整備に取り組むほか、**最低賃金の引上げ**や同一労働・同一賃金制の施行の徹底と必要な制度見直しの検討等を通じて**非正規雇用労働者の処遇改善を促し、我が国全体の賃金の引上げ等による家計所得の増大に取り組む**」との観点から、三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化が発信されている。



【出所】経済財政運営と改革の基本方針2023 - 内閣府 (cao.go.jp)

<消費者物価指数>

現在の消費者物価指数は高止まり感があるものの、依然高い状況が続いている。この値は**41年ぶりの高い水準**であり**生活へ与える影響は非常に大きい**。

<2023年度の地域別最低賃金の引き上げ額目安>

Aランク41円, Bランク40円, Cランク39円

消費者物価指数の推移
(基礎的・選択的支出項目別指数、2020年基準、月次、前年同月比(%))



◆基礎的支出項目は支出弾力性が1.00未満の項目で、食料、家賃、光熱費など
◆選択的支出項目は支出弾力性が1.00以上の項目で、教育娯楽用耐久財など

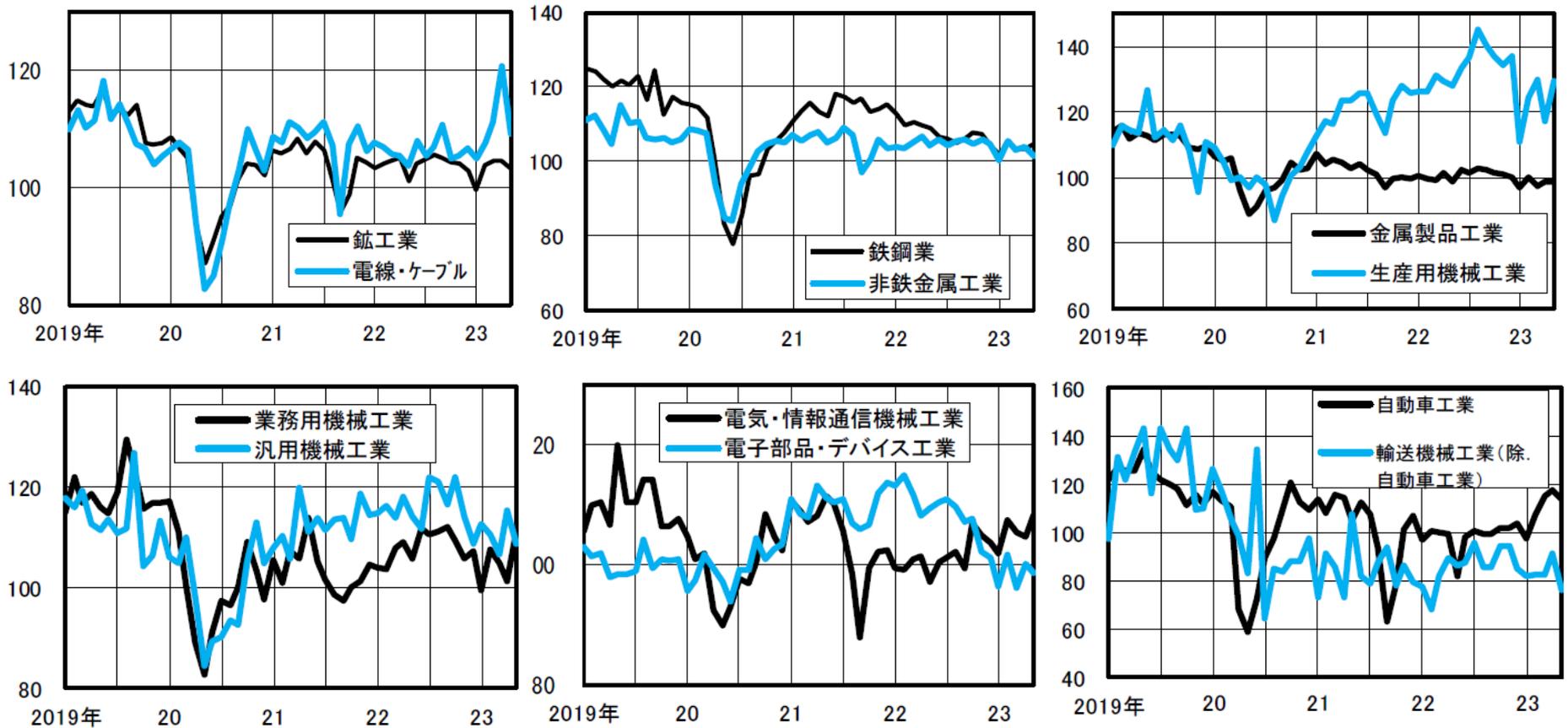
【出所】総務省「消費者物価指数」をもとに連合作成

こういった状況の中で、最低賃金への社会的関心は非常に大きく、特定最賃においてもその**産別の優位性を確保しながら対応していく必要**がある。

金属産業の動向

鋳工業出荷は、全体としてはコロナ禍以前の水準に回復して以降横ばいが続いている。産業ごとでは、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業は足踏みが見られる一方、自動車工業は部品供給不足の緩和により、2023年以降回復が続いている。

鉄工業出荷指数の動向



【資料出所】 金属労協 「2023年度特定最低賃金の金属改正・新設に向けた主張点 経済産業省データを引用

金属産業の雇用動向

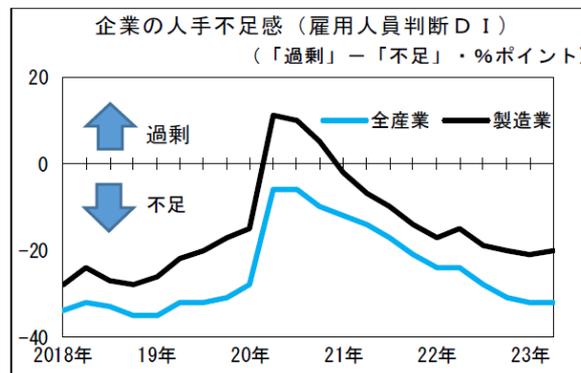
金属産業の新規求人数（含パートタイム）は、2022年12月以降、前年比マイナスが続いているものの、企業における人の過不足を指数化した日銀短観の「雇用人員判断DI」を見ると、不足が過剰を大きく上回っており、**人手不足の状況が続いている**。

産業別新規求人数の増加率（前年比）

(%)

年・月	全 数			除 パ ー ト		
	産業計	製造業	金属産業計	産業計	製造業	金属産業計
2020年	△ 21.7	△ 30.9	△ 33.0	△ 20.8	△ 29.9	△ 32.0
2021年	4.1	23.9	34.8	6.2	25.3	33.0
2022年	10.8	16.3	15.0	9.7	15.8	14.7
2023年 1月	4.2	△ 4.0	△ 8.2	2.1	△ 3.3	△ 7.2
2	10.4	0.2	△ 3.8	7.3	△ 0.1	△ 2.8
3	0.7	△ 8.0	△ 10.8	△ 0.9	△ 7.2	△ 9.2
4	△ 0.9	△ 9.3	△ 11.6	△ 1.4	△ 8.4	△ 9.9
5	3.8	△ 5.4	△ 8.5	3.6	△ 3.8	△ 6.7

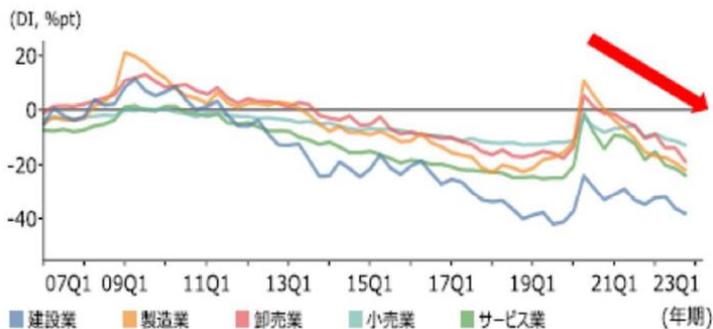
資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」より金属労協政策企画局で作成。



資料出所：日銀短観2023年6月調査

とりわけ中小企業では、深刻な人手不足に直面している。中小企業は人材確保のための方策として、賃金の引き上げに取り組む企業が6割を超えるなど、職場環境の改善や働き方の見直しなどに取り組んでいる。

業種別に見た、従業員過不足DIの推移



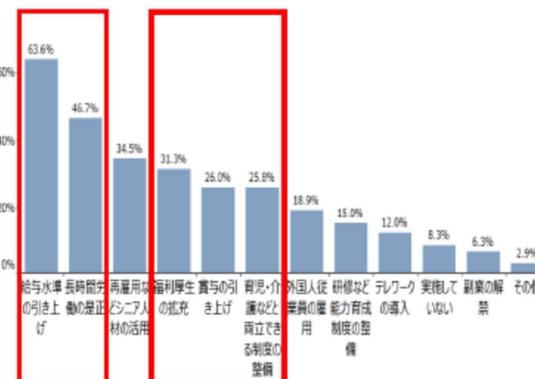
資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

（注）従業員数過不足数DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合（%）から、「不足」と答えた企業の割合（%）を引いたもの。

資料出所：中小企業庁「2023年版中小企業白書・小規模企業白書」

人材確保のための方策

(n=4,808)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」（2022年1-3月期付帯調査）

（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料出所：中小企業庁「2023年版中小企業白書・小規模企業白書」

熊本県内の人手不足

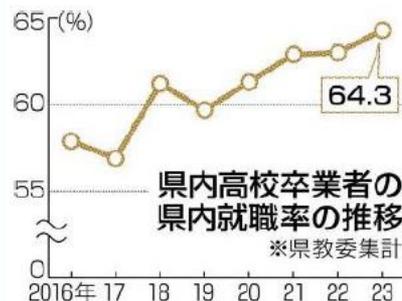
「熊本県の人口」：170.8万人（2023年6月）

このまま何も対策を講じなければ、2060年の人口は124.3万人まで減少
（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠）

【人口減少の影響】

- ◇生産年齢人口の減少に伴う労働力不足、地域経済規模の縮小
- ◇担い手の減少に伴うものづくり分野の技術・技能の継承困難
- ◇老年人口増加に伴う医療福祉分野の労働力不足、社会保障費の一人当たり負担増
- ◇地域活動の担い手の減少に伴う地域コミュニティ維持・存続困難、地域文化の継承困難

熊本県は「人材供給県」？

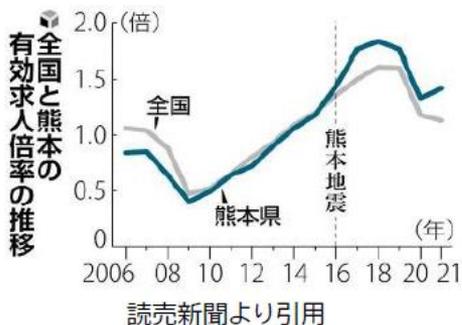


高校生の地元就職率
64%（全国ワースト5位）

※県内大学卒業者の県外就職率
56.7%
大学生の約6割が県外へ

熊本日日新聞より引用

「全国平均を上回る有効求人倍率」



有効求人倍率（令和5年5月）

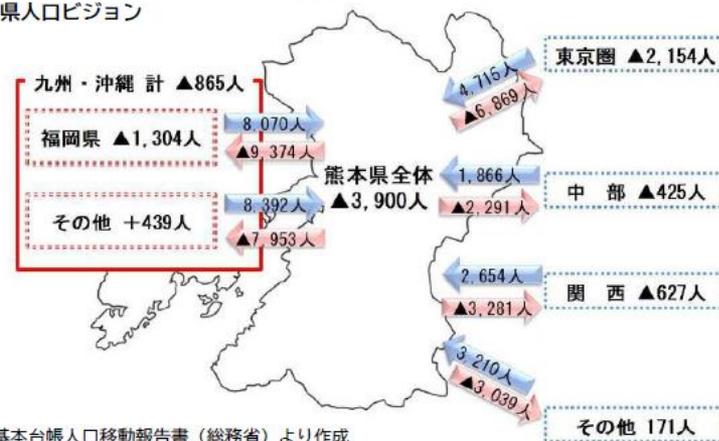
熊本1.33倍

- ・全国 1.31倍
- ・福岡 1.26倍
- ・東京 1.76倍

※3か月連続の減少。
※熊本は宮崎、大分、佐賀に次ぎ4番目

地域ブロック別の人口移動状況（2019年）

熊本県人口ビジョン



住民基本台帳人口移動報告書（総務省）より作成

熊本県内においても人手不足が深刻化。実際に要員不足により、二輪メーカーでは生産への影響がでている。またTSMCの進出に伴い、**今後要員確保はさらに厳しさを増す**と予測される。

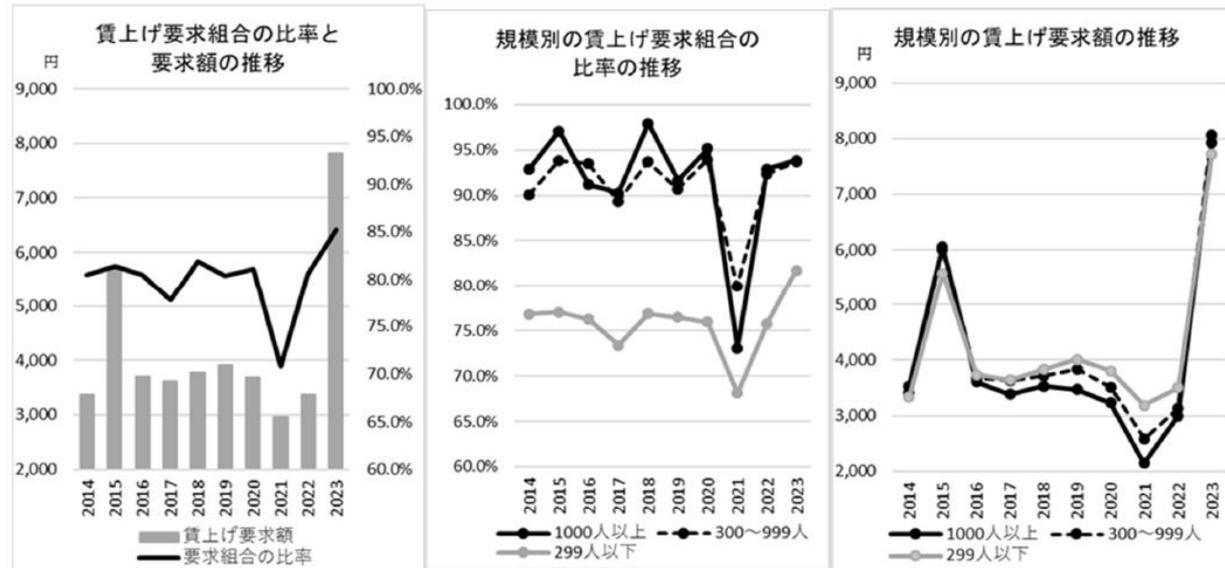
2023年度の賃上げ動向

2023年闘争における金属労協の賃上げ結果

2023年闘争では、回答引き出した2,634組合のうち、賃上げ（賃金改善分）を獲得した組合は2,078組合となり、賃上げ獲得組合の比率は**78.9%**と近年にない高い比率となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が**93.0%**、300～999人は**90.1%**、299人以下は**73.7%**となっている。

特定最低賃金の金額改正と新設によって、こうした組織労働者の賃上げや企業内最低賃金協定の水準を未組織労働者に着実に波及させる必要がある。

賃上げ平均値：5,391円
 規模別 1000人以上：6831円
 300～999人：5951円
 299人以下：4950円



【資料出所】金属労協「2023年度特定最低賃金の金属改正・新設に向けた主張点」

企業内最低賃金協定額

18歳最低賃金協定額の月額平均値は、169,114円となった（1,567組合）引き上げ額の平均は5,656円となり、前年の2,508円を、**3,148円上回っている**。

月額平均169,114円 ≒ 1050円/時給

組織労働者が労使対等の下で行われた交渉を通じて締結した企業内最低賃金協定を、労使交渉の手段を持たない未組織労働者に波及させることは、産業の健全な発展を図るため必要。



【資料出所】金属労協「2023年度特定最低賃金の金属改正・新設に向けた主張点」

2023年度の賃上げ動向(春闘結果)

【2021春闘賃上げ結果】

企業	回答
A	ゼロ
B	ゼロ
C	有額
D	ゼロ
E	ゼロ
F	有額
G	ゼロ
H	ゼロ
I	ゼロ
J	ゼロ

【2022春闘賃上げ結果】

企業	回答
A	満額
B	満額
C	有額
D	有額
E	満額
F	満額
G	満額
H	有額
I	有額
J	有額

【2023春闘賃上げ結果】

企業	回答
A	満額
B	満額
C	有額
D	満額
E	有額
F	満額
G	有額
H	有額
I	有額
J	有額

21春闘ではほとんど行われなかった賃上げ回答が、22春闘以降に積極的な賃上げが行われている。23春闘では特に物価高の影響や政府主導の所得向上発信からさらに積極的な賃上げが行われた。特定最賃もこの流れを止めることなく、積極的な賃上げが必要である。